

《研究ノート》

中学校における総合的な学習の時間の教員ニーズに関する一考察

歌川 光一 (現代教育研究所所員 初等教育学科)

鈴木 翔 (秋田大学)

1. はじめに

2017年改訂学習指導要領において、総合的な学習の時間はカリキュラム・マネジメントの核となることが強調されている(文部科学省2017:20)。一方で、教員の働き方改革が叫ばれる以前から、教員、とりわけ教科担任制を採る中学校の教員にとっての総合的な学習の時間の負担感は、教員の意識調査において度々指摘されてきた(大森ほか2005、加藤2016、大矢2017、武田ほか2018)。中学校における総合的な学習の時間の円滑な運営に向けて、教員ニーズの検証、特に何が負担感につながるかについての究明は不可欠だろう。

本稿では、上記の関心に基づく作業の一つとして、総合学習が導入されて5年が経過された時点でのベネッセ教育研究所「第4回学習指導基本調査」のうち、中学校教員の意識に関わる項目の二次分析を行う。

2. データの概要と変数の設定

本稿の分析に用いるデータは、2007年8月～9月にベネッセ教育総合研究所が全国の公立小学校の教員(学級担任のみ)と全国の公立中学校の教員(国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかの担当のみ)に実施した第4回学習指導基本調査である。本稿では、当該データのうち、公立中学校で国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかの教科を担当していると回答した教員に限定して分析を行う。

有効回収率は、本稿が分析対象とする中学校の教員全体で21.4%であり、有効回収数は2109名である。調査対象校の選定については、全都道府県の教員数に応じて抽出確率で無作為に学校を抽出しており、回答者については、年齢、性別、担当学年、担当教科の偏りがないように、各学校6名の教員の抽出を校長に依頼して行われている。

当該調査の特徴は、総合的な学習の時間に対する教員の考え方を問う項目が用意されたことである。総合的な学習の時間への賛否については、その新設当初からさまざまな議論があったものの、導入から5年の過度期を経験した教員が総合的な学習の時間へどのような考え方を持っているかを問うた大規模な調査はほとんど見当たらない。

その他にも総合的な学習の時間の考え方へ影響を与えていることが想定される地域や学校環境の現状、教員の教職経験年数や学校での役割等の詳細が尋ねられており、これらの変数が教員の総合的な学習に時間への考え方へのどのよう影響を与えているかを分析できることは、大きなメリットである。なお、当該調査対象の教員が、もともと導入以前から総合的な学習の時間に賛成/反対していたのか、総合的な学習の時間を担当する中で賛成/反対するようになったのかは本稿の分析からは明らかにできない。この点は、本稿の分析の限界である。当該調査の詳細については、ベネッセ教育研究所編(2007)にまとめられているので、参照されたい。

続いて、本稿の分析に用いる変数について説明する。本稿の分析において、従属変数として設定する総合的な学習の時間への考え方については、「総合的な学習の時間」への標準時数についての考えを問う質問項目を用いる。選択肢は、「現在より時数を増やしたほうがよい」「時数は現状を維持したほうがよい」「時数を削減したほうがよい」「なくしてもよい」の四つであり、単純集計の結果は表1のとおりである。

表1 「総合的な学習の時間」への標準時数について（度数分布表）

現在より時数を増やしたほうがよい	時数は現状を維持したほうがよい	時数を削減したほうがよい	なくしてもよい	合計	有効度数
0.7%	21.8%	42.9%	34.5%	100.0%	2015

表1を見ると、「時数を削減したほうがよい」という回答が最も多く、全体の40%強を占めることが確認できる。一方で、最も回答が少ない選択肢は、「現在より時数を増やしたほうがよい」という回答であり、この選択肢を選択した回答者は全体の1%を弱ほどしかいない。また次に回答が少ない選択肢は、「時数は現状を維持したほうがよい」という回答であり、20%強を占めている。

以上のように、総合的な学習の時間への考え方については、時数の増加や現状維持を求める教員が圧倒的に少ないことが特徴だといえる。なお、本稿の分析では、この回答が少なかった「現在より時数を増やしたほうがよい」と「時数は現状を維持したほうがよい」を統合して、従属変数の基準値として設定した多項ロジスティック回帰分析を行う。

独立変数としては、学校所在地の地域の状況を表す変数（「三大都市圏ダミー」と「農林漁業工業地域ダミー」）と学校の特徴を表す変数（「学校規模」と「学級の生徒数」）、そして教員の特性を表す変数を設定して分析を行う。教員の特性を表す変数としては、性別や年齢、教職経験年数はもちろんのこと、担当教科や学級担任の有無、部活動の顧問を持っているか等の変数を設定している。

また、総合的な学習の時間の賛否を問うにあたり、総合的な学習の時間の担当状況が影響を与えている可能性を考慮し、現在総合的な学習の時間を担当しているかどうかを問う「総合学習担当ダミー」を統制変数として設定した。当該変数も独立変数へと投入し、現在の担当状況を統制した結果を用いて、本稿の分析結果を解釈することとする。

使用する変数の設定は表2、記述統計量は表3に示したとおりである。

表2 使用する変数の設定

三大都市圏ダミー	学校所在地が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県=1、それ以外=0。
農林漁業工業地域ダミー	学校所在地が農林漁業地域・工業地域=1、それ以外=0。
学校規模	学校の学級数を連続変数としてそのまま用いる。
学級の生徒数	学級の生徒数について、選択肢の範囲の中間値を算出。
女性教員ダミー	女性教員=1、男性教員=0。
年齢	年齢について、選択肢の範囲の中間値を算出。
教職経験年数	教職経験年数について、選択肢の範囲の中間値を算出。
担当教科社会ダミー	担当教科が社会=1、それ以外=0。
担当教科数学ダミー	担当教科が数学=1、それ以外=0。
担当教科理科ダミー	担当教科が理科=1、それ以外=0。
担当教科外国語ダミー	担当教科が外国語=1、それ以外=0。
学級担任ダミー	学級担任=1、それ以外=0。
学級副担任ダミー	学級副担任=1、それ以外=0。
運動部顧問ダミー	運動部顧問=1、それ以外=0。
文化部顧問ダミー	文化部顧問=1、それ以外=0。
総合学習担当ダミー	「総合的な学習の時間」を担当している=1、担当していない=0

表3 使用する変数の記述統計量

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
三大都市圏ダミー	2095	0.000	1.000	0.359	
農林漁業工業地域ダミー	2083	0.000	1.000	0.362	
学校規模	2092	1.000	82.000	11.800	6.071
学級の生徒数	2095	8.000	37.000	30.482	7.803
女性教員ダミー	2103	0.000	1.000	0.353	
年齢	2101	23.500	55.500	41.015	8.996
教職経験年数	2097	2.500	35.500	17.459	9.454
担当教科社会ダミー	2093	0.000	1.000	0.190	
担当教科数学ダミー	2093	0.000	1.000	0.235	
担当教科理科ダミー	2093	0.000	1.000	0.195	
担当教科外国語ダミー	2093	0.000	1.000	0.194	
学級担任ダミー	2102	0.000	1.000	0.567	
学級副担任ダミー	2102	0.000	1.000	0.245	
運動部顧問ダミー	2100	0.000	1.000	0.785	
文化部顧問ダミー	2100	0.000	1.000	0.140	
総合学習担当ダミー	2087	0.000	1.000	0.737	

3. 分析結果

表4に示したのが、総合的な学習の時間についての考え方を従属変数、学校所在地の地域の状況、学校の特徴、教員の特性を独立変数として多項ロジスティック回帰分析を行った結果を示したものである。

表4 総合的な学習の時間についての考え方（多項ロジスティック回帰分析）
（基準：時数を増加あるいは現状維持したほうがよい）

	時数を削減したほうがよい			なくしたほうがよい		
	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率
三大都市圏ダミー	0.043	1.044		0.210	1.234	
農林漁業工業地域ダミー （基準：都市中心部）	-0.029	0.971		-0.138	0.871	
学校規模	0.021	1.021		0.000	1.000	
学級の生徒数	0.004	1.004		0.024	1.024	*
女性教員ダミー	0.256	1.291	†	-0.043	0.958	
年齢	0.024	1.025	†	0.045	1.046	**
教職経験年数	0.029	1.029	*	0.005	1.005	
担当教科社会ダミー	0.249	1.282		0.038	1.039	
担当教科数学ダミー	0.393	1.482	*	0.450	1.568	*
担当教科理科ダミー	0.245	1.278		0.232	1.261	
担当教科外国語ダミー （基準：担当教科国語）	0.395	1.484	*	0.130	1.139	
学級担任ダミー	0.474	1.607	*	0.853	2.346	***
学級副担任ダミー	0.190	1.209		0.253	1.288	
運動部顧問ダミー	0.175	1.191		0.252	1.286	
文化部顧問ダミー	-0.089	0.915		0.278	1.320	
総合学習担当ダミー	0.187	1.206		0.028	1.029	
（定数）	-2.112		***	-3.176		***
Nagelkerke擬似決定係数				0.070		
-2対数尤度				3914.92		
有効度数				1919		

（*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$ ）

表4を見ると、「時数を削減したほうがよい」「なくしたほうがよい」の両者に有意な影響を与えている変数は、「年齢」「担当教科数学ダミー」「学級担任ダミー」であることがわかる。これらの変数は、総合的な学習の時間への否定的な意識に影響を与えているものだと考えられる。年齢が上がるほど、担当教科が数学であるほど、そして学級担任を持っている教員ほど、総合的な学習の時間へ否定的な意識を持っていると解釈できる。本調査は、導入から間もない時期であるため、総合的な学習の時間の意義に触れる機会が少なかった世代の教員、数学のように総合的な学習の時間や特別活動とのクロスカリキュラム化が行いづらい教科（歌川・水引2017）の担当教員、日頃から学級における生徒

指導の機会が多い教員が否定的な意識を持ちやすかったのではないかと考えられる。

また、「時数を削減したほうがよい」という意識のみに影響を与えている変数は、「女性教員ダミー」「教職経験年数」「担当教科外国語ダミー」の三つである。なくしたほうがよいといった強い忌避感は見られないものの、女性であるほど、教職経験年数が増えるほど、担当教科が外国語であるほど、時数を削減したほうがよいと考える傾向にあることが読み取れる。「時数を削減したほうがよい」という意識については、総合的な学習の時間そのものへの忌避感というよりは、総合的な学習の時間の教育効果は認めているものの、時数の削減を求めているものだとも解釈できる。

最後に「なくしたほうがよい」といった総合的な学習の時間そのものの存在意義を否定する意識に影響を与えている変数は、「学級の生徒数」のみであることが確認できる。学級の生徒数が多い場合には、一人ひとりの生徒に探究的な見方や考え方を促すことが難しく、時数を削減するというよりは、この時間そのものをなくしたほうがよいという意見になりやすいことが想定される。

4. おわりに

教科担任制をとり、小学校における生活科のような教科横断的な教科のモデルにも触れづらい中学校において、総合的な学習の時間の教員ニーズが必ずしも高くないことは不思議ではない。ただし、本稿の分析において、担当科目、年齢、教職経験年数、学級担任であること、学級規模などの点から総合的な学習の時間に対する意識に有意差が見られた。このことから、中学校教員の総合的な学習の時間への「負担感」には、意義、内容、方法等が未知であるがゆえの不安感と、それらを理解しているがゆえに一人ひとりの生徒に対して理想とする指導が行き届かない歯痒さなどが混在していたことが示唆される。第4回学習指導基本調査からさらに10年経過した今日においても、後者の観点から負担感の解明とその解消に向けた教員ニーズ調査が継続されるべきだろう。

本稿では、特別活動や道徳（科）と総合的な学習の時間の関係性に関する中学校教員の意識について十分考察できなかったが、これらの点については別稿に期すこととしたい。

【引用・参考文献】

ベネッセ教育研究所編「第4回学習指導基本調査 [2007]」

(URL : <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3247> 最終閲覧 : 2019/9/11)

加藤智 (2016) 「総合的な学習の時間における小中連携・接続の実態と今後の課題」『せいかつか&そうごう』第23号、pp.24-33.

文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領 (平成29年 告示) 解説 総合的な学習の時間編』

武田明典ほか (2018) 「総合的な学習の時間についての教員ニーズ調査」『神田外語大学紀要』30、pp.235-255.

大森美枝子ほか (2005) 「教員1800人の調査からみた「総合的な学習の時間」の実施状況」『日本科学教育学会研究会研究報告』20 (4)、pp.85-90.

大矢一人 (2017) 「「総合的な学習の時間」に関する教員の認識」『人間生活学研究』第24号、pp.1-21.

歌川光一・水引貴子 (2017) 「東京都公立小中学校における「日本の伝統・文化理解」教育にみるクロスカリキュラムおよび接続カリキュラムの可能性と展開例—自治体によるカリキュラム開発に関する一考察」『名古屋女子大学紀要家政・自然編, 人文・社会編』(63)、pp.157-168.

【付記】

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「第4回学習指導基本調査，2007」(ベネッセ教育総合研究所)〕の個票データの提供を受けました。利益相反に該当する事項はありません。